

台湾の主要経済指標の動向

2024年5月 日本台湾交流協会

<全体評価>

◆台湾経済は、人口知能(AI)等の需要増加に伴い製造業が成長したことや株価指数が最高値を更新するなど好調を維持。4月の景気対策信号(景気総合判断)は「景気安定」圏を越え、「過熱注意」となった。また、2024年第1四半期のGDPは、輸出が経済成長を牽引し、前年同期比+6.56%と高い成長となった。

◆景気の先行きについて、世界的な貿易の成長の恩恵を受け、人工知能(AI)等の新興技術を中心に輸出は引き続き安定的

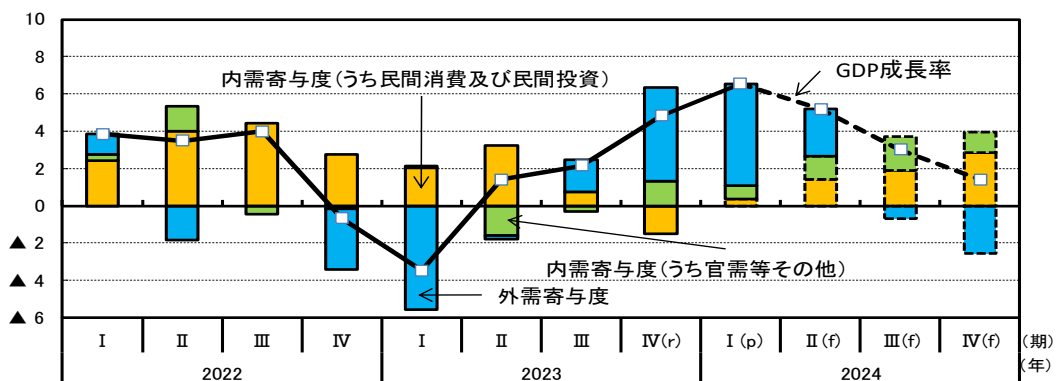
1) 国内総生産(GDP) 『2024年第1四半期の実質GDP成長率(速報値)は、4月時点の予測(前年同期比+6.51%)を+0.05%上回る+6.56%となった』

2024年第1四半期における実質GDP成長率(速報値)は、4月時点の予測(前年同期比+6.51%)を+0.05%pt上回る+6.56%となった。外需面では、AI等の新興技術関連の需要の高まりにより、輸出の経済成長寄与度は前年同期比+5.73%ptとなり、輸入は原材料の在庫需要が高まった一方で、半導体設備の購入が引き続き縮小したため同▲0.23%ptとなり、外需全体では同+5.49%ptとなった。

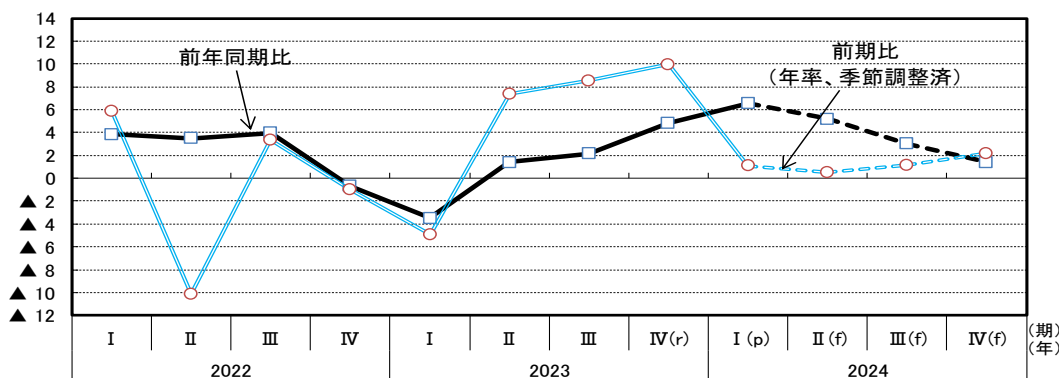
内需面では、春節休暇による消費や観光の好調により個人消費が同+2.26%ptとなった。一方、資本形成(固定資本形成+在庫変動)は、機械設備投資の縮小が継続したことなどから同▲1.35%pt(うち民間投資は同▲1.92%pt)となった。そのほか、政府支出は同+0.16%ptとなり、内需全体で同+1.07%ptとなった。

(%, 速報値ベース)	2020年	2021年	2022年	2023年	2023年Q2	2023年Q3	2023年Q4	2024年Q1
実質GDP成長率(前年同期比)	3.39	6.62	2.59	1.28	1.41	2.15	4.83	6.56
内需寄与度	0.75	4.68	3.64	0.98	1.64	0.44	▲0.19	1.07
民間消費寄与度	▲1.33	▲0.12	1.68	3.74	5.72	4.17	2.17	2.26
民間投資寄与度	0.96	3.70	1.71	▲2.66	▲2.50	▲3.43	▲3.68	▲1.92
官需等その他寄与度	1.12	1.10	0.25	▲0.10	▲1.58	▲0.30	1.32	0.73
外需寄与度	2.63	1.94	▲1.05	0.30	▲0.23	1.71	5.02	5.49
輸出寄与度	0.75	8.81	1.14	▲3.17	▲5.42	▲0.98	1.71	5.73
実質GDP成長率(前期比年率)	-	-	-	-	7.41	8.54	9.96	1.08
1人当たりGDP(米ドル)	28,549	32,944	32,625	32,319	7,944	8,205	8,429	8,229

(%) 四半期GDP成長率(前年同期比)の主要寄与度の推移(速報値ベース)



(%) 四半期GDP成長率(前年同期比、前期比)の推移(速報値ベース)



(注)r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値

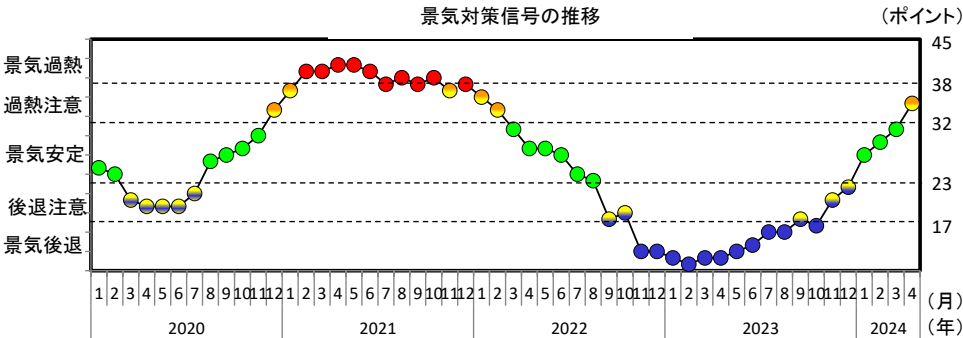
2) 景気対策信号

『先月から4ポイント上昇の35ポイントとなり、26カ月ぶりに「過熱注意」となった。』

4月の景気対策信号は、先月から4ポイント上昇の35ポイントで26ヶ月ぶりに「過熱注意」となった。人口知能(AI)等の需要拡大が続いており、それに伴い生産や機械及び電気設備等の輸入も拡大している。域内経済は着実に回復している。今後の展望に関して、国家発展委員会は、「世界的な貿易の成長の恩恵を受け、人口知能等の新興技術が活況となり、輸出は引き続き安定的に成長すると予想されている。投資もデジタル及びネットゼロへの適応に向け、勢いが増すことが期待される。内需面では安定した労働市場や基本賃金の上昇、株式市場の活況の恩恵などが、可処分所得の向上や消費の勢いの持続に貢献するとの見方を示している。

	2023年9月	2023年10月	2023年11月	2023年12月	2024年1月	2024年2月	2024年3月	2024年4月
景気対策信号(判断点数)	後退注意(17)	景気後退(16)	後退注意(20)	後退注意(22)	景気安定(27)	景気安定(29)	景気安定(31)	景気安定(35)

出所: 国家発展委員会
(注)「景気対策信号」は、生産・雇用・消費・貿易・株価等の主要な経済指標を指数化したものであり、景気のトレンドを示す目安とされる。



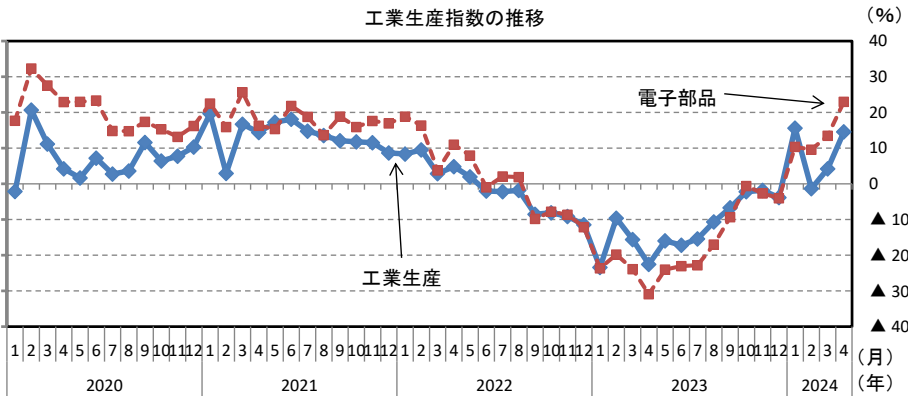
3) 工業生産指数

『全体及び製造業は2か月連続プラス成長、電子部品は半導体の好調等により4か月連続のプラス成長』

4月の工業生産指数は、前年同月比+14.61%となり、工業生産の大半（シェア約9割）を占める製造業生産指数は、前年同月比+14.90%となった。このうち、主要品目である電子部品（シェア約5割）は+23.01%の増加となった。
経済部の担当官は、「人工知能とクラウドデータサービスの需要増加により、情報電子産業においてウェハを製造するファウンドリが成長を続け、全体の生産を牽引している。AIのビジネスチャンスは持続する可能性があり、下半期も電子部品・電子製品の生産能力が拡大し、指標や営業収益が一層高いレベルに達する可能性がある」との見解を示している。

(%, 前年同期比)	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年1月	2024年2月	2024年3月	2024年4月
全 体	8.76	14.73	▲1.82	▲12.30	15.61	▲1.31	4.20	14.61
うち製造業	9.30	15.58	▲1.98	▲12.74	16.17	▲1.39	4.19	14.90
うち電子部品	20.01	21.02	0.87	▲17.08	10.40	9.59	13.50	23.01

出所: 経済部統計処



4) 卸売・小売

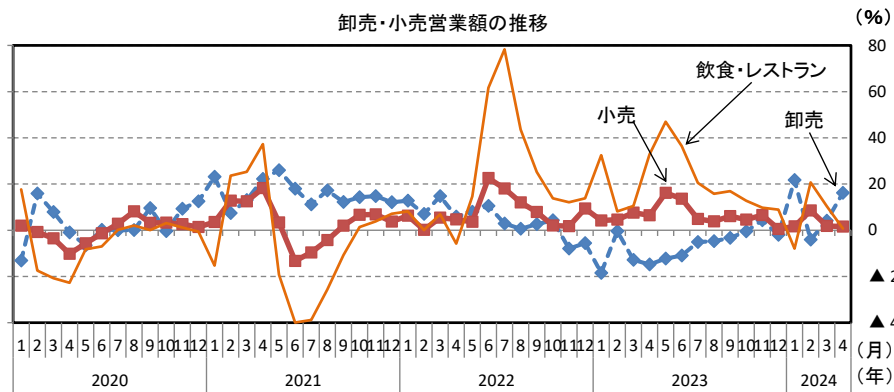
飲食レストラン業動態

『卸売業は2か月連続、小売業は32か月連続、飲食レストラン業は3か月連続のプラス成長』

4月の卸売業は、前年同月比+16.21%の増加となり、売上額は1兆613億円となった。
4月の小売業は、前年同月比+1.59%の増加となり、売上額は3,871億円となった。
4月の飲食・レストラン業は、前年同月比+0.68%の増加となり、売上額は799億円となった。
4月は休日が多かったため、小売業や飲食・レストラン業の伸びはわずかにとどまった。
経済部の担当官は「卸売業うちの機械器具業はAIへの需要増加により、前年同月比+35.2%となり、AIブームは継続。産業の在庫取り崩し処分後の補填需要の増加を鑑みると来月5月の卸売業売上額は+10%超と増加基調が持続する見込み」との見解を示している。

(%, 前年同期比)	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年1月	2024年2月	2024年3月	2024年4月
卸売業	2.51	15.43	5.42	▲6.88	21.74	▲4.03	4.11	16.21
小売業	0.66	4.09	8.25	6.20	1.70	8.52	1.90	1.59
飲食レストラン業	▲4.75	▲6.82	19.08	20.39	▲7.94	20.68	10.46	0.68

出所: 経済部統計処



5) 物価動向

『CPIは+1.95%と2%台を下回る』

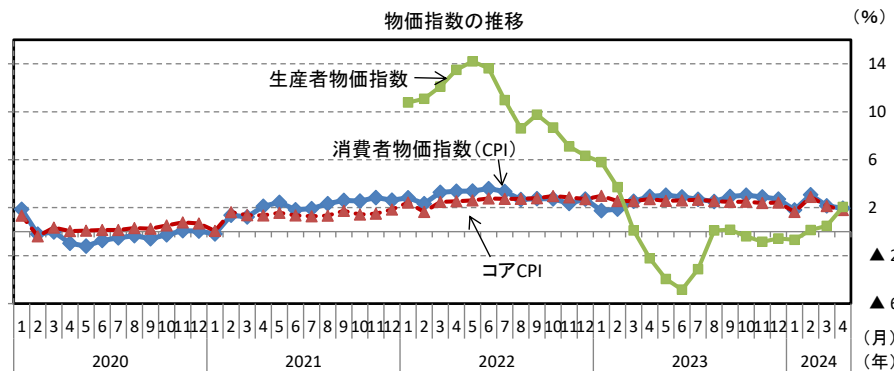
4月の消費者物価指数(CPI)は、前年同月比+1.95%となった。個別項目では、医療費+5.34%、電気代+4.48%、外食費+2.93%、娯楽費+2.03%の上昇となった一方、鶏卵は昨年の基準が高かったことから▲19.03%の下落となった。

また、青果類及びエネルギー指数を控除したコア物価は、前年同月比+1.81%となった。

行政院の担当官は、「今後について、電気料金の値上げコストが消費者に転嫁され、外食価格の上昇をもたらすか否かを注視していく必要がある。また、連日の雨天が野菜価格を押し上げるため、5月の消費者物価は2%台に戻る可能性が高い」との見方を示している。

(%, 前年同期比)	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年1月	2024年2月	2024年3月	2024年4月
消費者物価	▲0.23	1.97	2.95	2.49	1.80	3.08	2.15	1.95
コア物価	0.35	1.33	2.61	2.58	1.64	2.90	2.13	1.81
生産者物価	-	-	10.51	▲0.57	▲0.68	0.13	0.49	2.06

出所: 行政院主計処



※計数は公表時点の計数

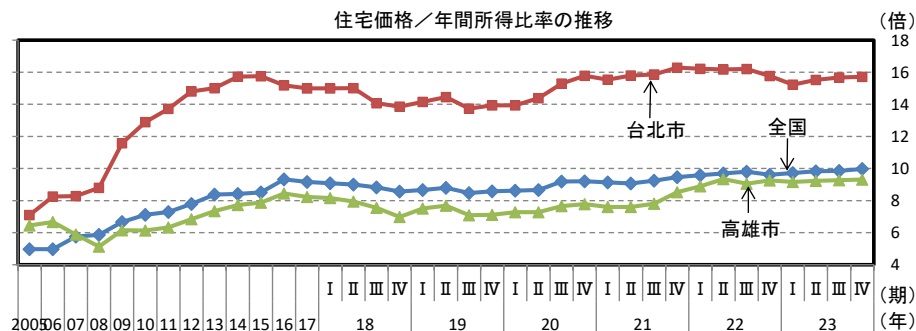
6) 住宅価格

『住宅価格指数及び住宅価格/年間所得比の上昇傾向が継続』

住宅価格指数(16年通年=100)	2019年4Q	2020年4Q	2021年4Q	2022年4Q	2023年1Q	2023年2Q	2023年3Q	2023年4Q
全国	104.14	108.17	117.50	127.51	128.85	130.80	133.18	136.20
台北市(事実上の首都)	100.80	103.65	109.44	113.08	113.05	114.22	115.31	117.54
高雄市(南部の代表都市)	104.29	107.58	118.00	131.59	130.16	132.73	133.64	137.26

住宅価格/年間所得比率	2019年4Q	2020年4Q	2021年4Q	2022年4Q	2023年1Q	2023年2Q	2023年3Q	2023年4Q
全国	8.58	9.20	9.46	9.61	9.72	9.82	9.86	9.97
台北市(事実上の首都)	13.94	15.78	16.29	15.77	15.22	15.52	15.67	15.71
高雄市(南部の代表都市)	7.11	7.78	8.52	9.25	9.16	9.23	9.27	9.31

出所: 内政部



7)雇用動向

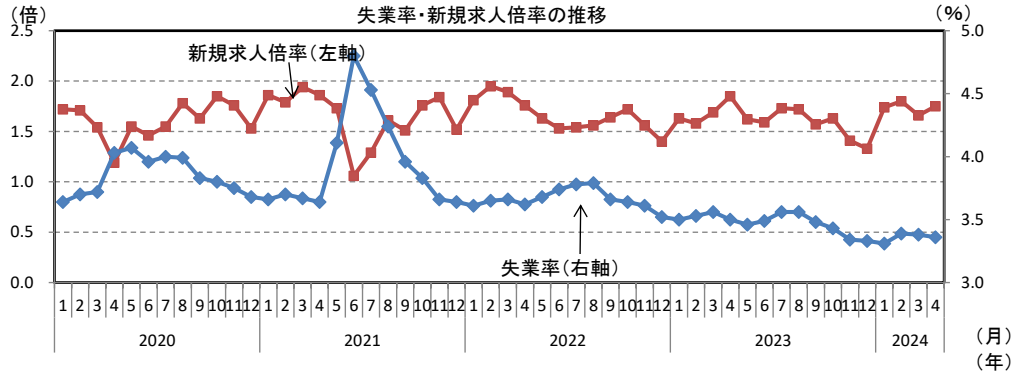
『4月の失業率は前月比▲0.02減少の3.36% で、雇用動向は安定的に推移』

4月の失業率は、前月比▲0.02%減の3.36%、新規求人倍率は、1.75倍と前月(1.66倍)から改善した。
4月の雇用者数は、前月比▲0.02%減の2,000人減少、前年比では+0.63%の73,000人増となり、雇用者数合計は、1157.9万人となった。
3月の経常賃金は46,062円で前年同月比+2.00%、実質経常賃金は43,226円で前年同月比▲0.15%となった。
行政院の担当官は「4月の就業者数が前月より減少した原因は、主に清明節連休の臨時雇用の終了によるものである。業務縮小による失業者数が増加したものの、新型コロナ流行前と比べても減少となったことから、域内労働市場は持続的に安定している」との見方を示している。

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年1月	2024年2月	2024年3月	2024年4月
新規求人倍率(倍)	1.59	1.62	1.66	1.61	1.74	1.8	1.66	1.75
失業率(%)	3.85	3.95	3.67	3.48	3.31	3.39	3.38	3.36
経常賃金(前年同期比、%)	1.39	1.81	2.71	2.23	2.25	2.51	2.00	-
実質経常賃金(前年同期比、%)	1.63	▲0.16	▲0.24	▲0.25	0.45	▲0.55	▲0.15	-

注：失業率は季節調整前。経常賃金及び実質経常賃金はパートタイム労働者を含む。

出所：行政院主計処、労働部



8)企業等の設立・倒産

2024年1-4月の企業新設は15,345件(前年同期比+8.8%)、工場新設は1,425件(同+19.1%)。
2024年1-4月の企業倒産は7,500件(前年同期比+0.5%)、工場閉鎖は1,125件(同+36.8%)。

(%、前年同期比)	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年1~4月
企業新設件数	▲7.5	▲3.2	9.9	3.1	▲2.7	▲1.4	8.8
工場新設件数	▲7.7	▲6.7	147.3	▲54.9	▲13.8	▲0.7	19.1
企業倒産件数	30.9	28.5	▲22.4	▲1.3	1.2	▲16.2	0.5
工場閉鎖件数	45.5	▲2.0	▲15.1	▲5.0	5.9	▲3.9	36.8

出所：經濟部

9)輸出入

『2024年4月の貿易、輸出は+4.3%、輸入は+6.6%』

①輸出入総額及び貿易収支

2024年1~4月の輸出は前年同期比+10.6%の1,478.1億ドル、輸入は+3.8%の1,223.9億ドルとなった。4月単月では、輸出は+4.3%、輸入は+6.6%であった。
1~4月の輸出を地域別で見ると、中国大陸向けは+2.9%、その他の主要な輸出地域向けでは、香港向けは▲14.4%、米国向け+64.1%、シンガポール向け+26.3%、日本向けは▲21.9%であった。輸出を主要品目別に見ると、シェアの約4割を占める電子部品は▲7.3%であったが、情報通信機器が+121.6%と引き続き輸出全体を牽引した。
1~4月の輸入は、減速が続いていた半導体設備の輸入が4月はプラスに転じたこと、半導体の輸入も増加基調であることからプラスの伸びとなった。主要品目別に見ると、約25%のシェアを占める電子部品は+19.5%となったが、一般機械は▲28.9%であった。
財政部は今後の見通しについて、利上げによる世界経済への影響や、米中対立などの制約要因はあるものの、世界的な景気回復の流れは続いており、人工知能(AI)ハイパフォーマンスコンピューティング等の新興・デジタル領域の商機が拡大していることから、上半期の輸出の伸びは継続すると分析している。

(単位:億ドル)	2020年	2021年	2022年	2023年	24年2月	24年3月	24年4月	2024年1-4月
輸出	3,452.8	4,464.5	4,795.2	4,324.8	314.3	418.2	374.8	1,478.1
前年比	4.9%	29.4%	7.4%	▲9.8%	1.3%	18.9%	4.3%	10.6%
うち対中国	1024.5	1259.3	1211.4	957.3	60.8	79.9	75.5	299.6
前年比	11.6%	22.9%	▲3.8%	▲20.9%	▲14.4%	6.0%	▲1.1%	2.9%
うち対日本	234.0	292.1	336.2	314.4	17.7	26.6	19.3	83.8
前年比	0.5%	24.8%	15.1%	▲6.5%	▲23.8%	8.4%	▲39.6%	▲21.9%
輸入	2,864.9	3,811.7	4,276.0	3,519.2	235.5	331.4	310.2	1,223.9
前年比	0.3%	33.2%	11.9%	▲17.8%	▲17.8%	7.1%	6.6%	3.8%
うち中国から	635.7	824.6	839.8	702.2	38.0	64.1	63.8	238.3
前年比	10.8%	29.7%	1.8%	▲16.4%	▲16.7%	12.1%	18.4%	11.1%
うち日本から	459.0	561.5	546.0	443.2	31.6	39.4	38.8	145.4
前年比	4.2%	22.3%	▲2.7%	▲18.9%	▲25.7%	▲9.5%	0.8%	▲7.8%
貿易収支	587.9	652.8	519.2	805.6	78.9	86.8	64.6	254.2
前年比	35.1%	10.7%	▲19.4%	56.9%	230.6%	104.5%	▲5.4%	61.0%

出所：財政部統計処

②2024年1～4月の主な地域別輸出入動向

(単位:億ドル)	輸出			輸入			貿易収支	
	金額	シェア	前年同期比	金額	シェア	前年同期比	金額	前年同期比
全体	1478.1	100.0%	10.6%	1,223.9	100.0%	3.8%	254.2	61.0%
米国	347.8	23.5%	64.1%	189.6	15.5%	42.1%	158.2	101.5%
中国	299.6	20.3%	2.9%	238.3	19.5%	11.1%	61.3	▲20.1%
香港	153.7	10.4%	▲14.4%	4.7	0.4%	▲9.4%	149.0	▲14.6%
シンガポール	110.6	7.5%	26.3%	29.5	2.4%	▲12.3%	81.0	50.4%
日本	83.8	5.7%	▲21.9%	145.4	11.9%	▲7.8%	▲61.6	22.1%
韓国	58.3	3.9%	▲6.5%	105.0	8.6%	22.1%	▲46.7	97.6%
マレーシア	57.9	3.9%	22.2%	43.0	3.5%	28.1%	14.9	7.8%
タイ	49.1	3.3%	83.4%	20.6	1.7%	17.9%	28.5	206.7%
ベトナム	45.1	3.1%	21.1%	24.6	2.0%	27.9%	20.6	14.0%
オーストラリア	18.8	1.3%	▲7.2%	50.9	4.2%	▲31.5%	▲32.1	▲40.6%
新南向政策対象18カ国(※)	338.7	22.9%	21.8%					

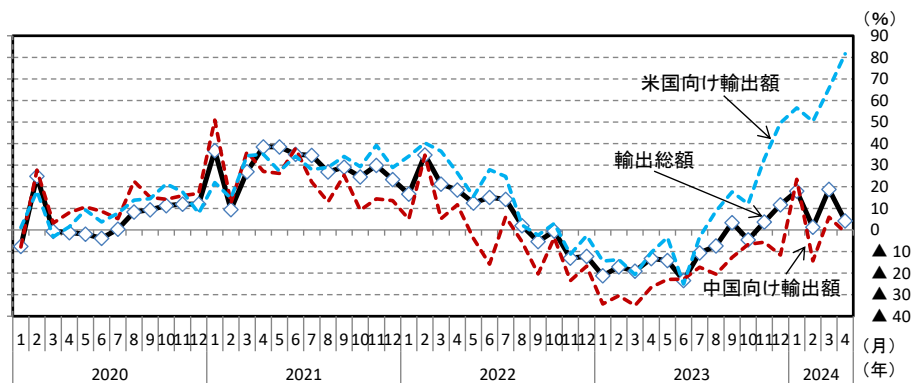
(※)ASEAN10、インド、モンゴル、パキスタン、スリランカ、ネパール、ブータン、オーストラリア、ニュージーランド

出所:財政部統計処

③電子製品の輸出入の動向

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年2月	2024年3月	2024年4月	2024年1～4月
輸出のうち、電子製品のシェア	39.3	38.5	41.7	41.3	36.9	35.2	34.5	35.7
輸出金額前年同期比	20.5%	26.9%	16.4%	▲10.7%	▲10.4%	▲5.5%	▲17.7%	▲7.3%
輸入のうち、電子製品のシェア	24.3	24.0	23.0	23.1	24.8	23.6	25.5	24.7
輸入金額前年同期比	16.9%	31.3%	7.8%	▲17.3%	▲0.3%	20.8%	23.5%	19.5%

出所:財政部統計処



10) 対内外直接投資

『2024年1～4月の対内直接投資は前年同期比▲48.5%、対外直接投資は+56.6%』

①総額

2024年1～4月の対内直接投資額は前年同期比▲48.5%の17.1億ドルとなった。国・地域別で見ると、米国からの投資が4.2億ドルとシェア24.4%を占め最も多い。次いで英国が3.5億ドル、英領中米が3億ドルとなった。4月の大型案件としては、英国のYUNLIN MIDCO LIMITEDによる洋上風力の允能発電に対する7億ユーロの増資、英国のCOMPUTERLINKS(UK) LIMITEDによる艾睿電子に対する69.2億台湾元の増資などがあつた。

2024年1～3月の対外直接投資額は前年同期比+56.6%の130.8億ドルとなった。国・地域別では、1位はカナダで36.6億ドル(シェア28.0%)、2位は英領中米32.5億ドル(24.9%)、3位は新南向政策対象国29.9億ドル(22.9%)となった。新南向政策対象国の中では、シンガポール向けが20億ドルで最も金額が大きかった。大型案件としては、鴻海によるFOXCONN SINGAPOREに対する9.3億ドルの増資などがあつた。

(単位:金額は億ドル)	2020年	2021年	2022年	2023年	24年2月	24年3月	24年4月	2024年1～4月
対内直接投資								
金額	92.7	75.9	133.4	112.8	3.6	1.9	5.7	17.1
前年比	▲17.9%	▲18.1%	75.7%	▲15.4%	▲47.7%	▲88.7%	▲16.1%	▲48.5%
うち日本から								
金額	9.6	7.3	17.0	6.2	0.3	0.2	0.4	1.2
前年比	▲24.1%	▲24.4%	133.2%	▲63.5%	▲81.8%	▲52.6%	711.5%	▲40.4%
うち中国から								
金額	1.3	1.2	0.4	0.3	0.0	0.1	0.0	0.1
前年比	30.0%	▲8.0%	▲66.7%	▲23.3%	▲96.7%	1306.9%	▲31.8%	▲9.9%
対外直接投資								
金額	177.1	184.6	150.1	266.1	40.2	78.1	7.1	130.8
前年比	60.7%	4.2%	▲18.7%	77.3%	240.6%	36.1%	0.4%	56.6%
うち対日本								
金額	3.9	22.2	0.7	2.1	0.0	0.0	0.1	0.2
前年比	440.0%	470.6%	▲96.7%	193.1%	▲91.5%	▲96.8%	149.3%	▲85.4%
うち対中国								
金額	59.1	58.6	50.5	30.4	4.9	3.4	1.6	10.8
前年比	41.5%	▲0.7%	▲13.9%	▲39.8%	287.0%	▲1.7%	7.6%	19.8%

②2024年1-4月（累計）の主な地域別投資動向

(億ドル)	対内投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	17.1	100.0%	▲48.5%
米国	4.2	24.4%	▲26.5%
英国	3.5	20.2%	▲10.4%
英領中米	3.0	17.8%	▲29.6%
日本	1.2	7.1%	▲40.4%
香港	0.8	4.4%	▲13.9%
サモア	0.7	4.0%	▲45.1%
シンガポール	0.5	2.9%	▲81.0%
マレーシア	0.5	2.7%	▲11.9%
オランダ	0.2	1.1%	▲64.6%
パナマ	0.2	1.0%	-

(億ドル)	対外投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	130.8	100.0%	56.6%
カナダ	36.6	28.0%	29209.2%
英領中米	32.5	24.9%	961.9%
シンガポール	20.0	15.3%	95.5%
中国	10.8	24.9%	19.8%
ベトナム	5.2	4.0%	94.1%
米国	4.6	3.5%	▲89.5%
ドイツ	4.5	3.4%	22089.6%
香港	2.9	2.2%	541.8%
タイ	2.2	1.7%	417.0%
マレーシア	0.8	0.6%	▲57.7%
新南向	29.9	22.9%	77.4%

11) 国際収支

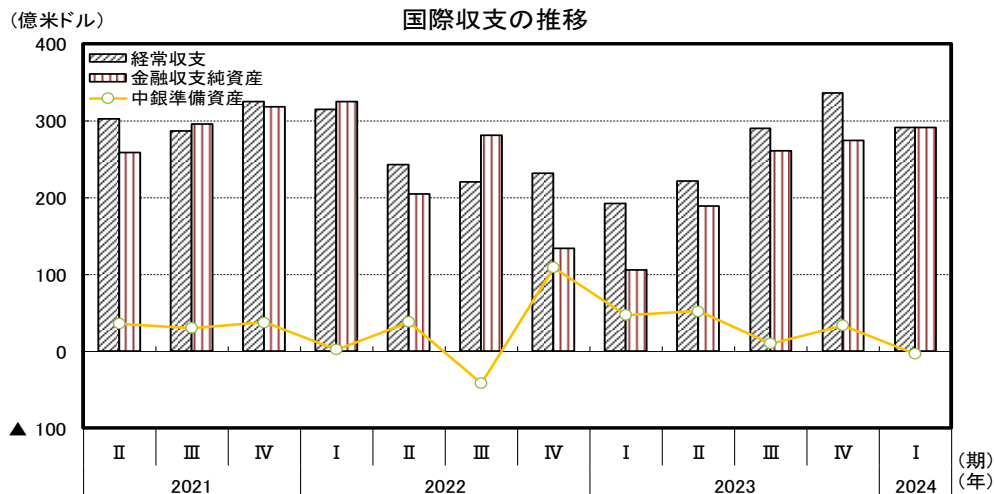
『経常収支は291.1億米ドルの黒字、金融収支は291.9億米ドルの純資産の増加』

2024年第1四半期の国際収支全体は、経常収支が291.1億米ドルの黒字、金融収支が291.9億米ドルの純資産の増加、中央銀行準備資産が▲3.3億米ドルの減少となった。
 経常収支のうち貿易収支は、前年同期比+123.1億米ドルの黒字、サービス収支は、前年同期比▲9.3億ドル減の▲25.3億米ドルの赤字。第一次所得収支(投資に伴う所得収支)は、前年同期比▲14.2億米ドル減の85.3億米ドルの黒字となった。

(億米ドル)	2020年	2021年	2022年	2023年	2023年2Q	2023年3Q	2023年4Q	2024年1Q
経常収支	980.9	1183.0	1010.3	1040.9	222.3	289.9	336.6	291.1
うち貿易収支	752.7	879.6	682.4	938.1	209.7	310.1	298.4	243.1
金融収支	490.7	1063.5	947.1	830.9	189.1	261.4	274.7	291.9

出所：中央銀行

※金融収支はプラス(正)は純資産の増加を表し、マイナス(負)は純資産の減少を示す。



12) 外貨準備高

『主要通貨の対米ドルレートの変動や為替介入により、外貨準備残高は減少』

4月末の外貨準備高は、前月比▲10.8億米ドル減の5670.2億米ドルとなった。残高減少の要因について、中央銀行は、運用資産からの収益、主要通貨の対米ドルレートの変動、当局の為替介入を挙げている。
 外資が保有する証券投資と台湾ドル預金の残高は7,130億米ドルとなり、外貨準備の約126%となった。

(億ドル)	2020年末	2021年末	2022年末	2023年末	2024年1月末	2024年2月末	2024年3月末	2024年4月末
外貨準備高	5,299	5,484	5,549	5,706	5,695.4	5,694.2	5,681.0	5,670.2

出所：中央銀行

13) 為替・株式相場

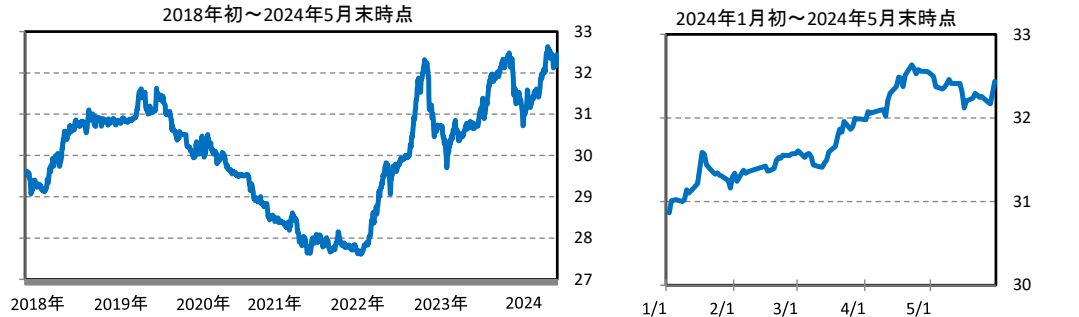
『株価指数(台湾加権指数)は5月28日に21,858.41ポイントとなり、過去最高値を更新』

対米ドル・台湾元相場の5月末時点の終値は、1米ドル=32.42台湾元となった。
 5月末時点の株価(台湾加権指数)終値は21,174.22ポイントで、前月末から+777.62ポイント(+3.81%)上昇。AI関連の需要増大を見込んだ海外投資資金が半導体関連株を押し上げたことにより5月28日の株価指数は21,858.41ポイントとなり、過去最高値を更新した。

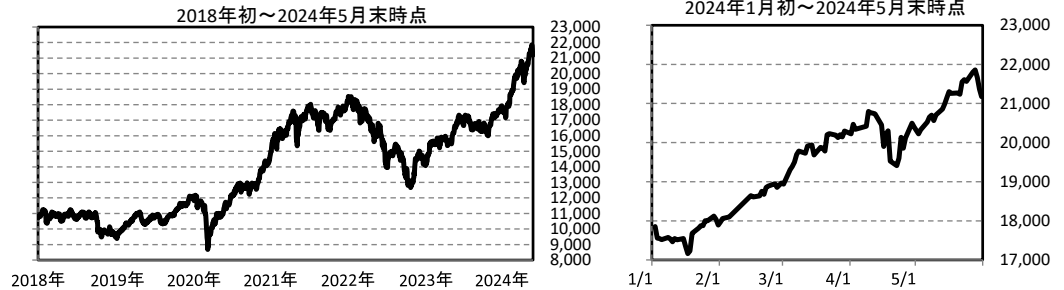
(単位：元、ポイント)	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年2月	2024年3月	2024年4月	2024年5月
1米ドル(期末TTB) =	28.50	27.69	30.70	30.80	31.53	31.99	32.43	32.42
1円(期末TTB) =	0.2705	0.2383	0.2299	0.2194	0.2090	0.2096	0.2051	0.2053
株価指数(期末終値)	14,732.53	18,218.84	14,137.69	17,930.81	18,966.77	20,294.45	20,396.6	21,174.2

出所：対ドル相場及び対円相場：みずほ銀行、株価指数：台湾証券取引所

【対米ドル・台湾元相場の推移】(単位:台湾元/米ドル)



【株価指数(台湾加権指数)の推移】(単位:ポイント)



14) その他金融動向

『M1B及びM2ともに前月から拡大。M1B及びM2の増加率の差は1.12%ポイントに拡大』

4月のM1B(現金+普通預金等)の対前年比伸び率(期中平均ベース)は+4.94%、M2(M1B+定期性預金+外貨預金+外国人による台湾元建て預金など)は+6.06%に上昇し、M1BとM2の増加率の差は1.12%ptになった。

(単位: %)	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年1月	2024年2月	2024年3月	2024年4月
マネーサプライ(M2、対前年比)	5.84	8.72	7.48	6.25	5.44	5.59	6.15	6.06
マネーサプライ(M1B、対前年比)	10.34	16.29	7.81	2.82	3.56	4.47	5.38	4.94
銀行間短期金利(コールレート)	0.102	0.081	0.263	0.657	0.687	0.693	0.739	0.812
不良債権比率(全体)	0.21	0.17	0.14	0.14	0.14	0.16	0.16	-
うち本国銀行	0.22	0.17	0.15	0.14	0.15	0.16	0.16	-
うち外銀台湾支店	0.04	0.03	-	-	-	-	-	-
不渡り手形 件数比率	0.09	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.08	0.08
同 金額比率	0.31	0.26	0.25	0.27	0.29	0.29	0.32	0.30

出所: 中央銀行、金融監督管理委員会

(注) 不良債権の定義は、3ヶ月以上延滞債権。時点は各期末。

15) 人的往来

『日台間の人的交流は前月規模を維持』

2024年2月の全世界からの訪台旅行者は前年同期比+75.7%の64.8万人。目的別では、観光40.8万人、業務2.5万人、国別では、中国から前年同期比+303.6%の3.8万人、日本から前年同期比+122.0%の10.1万人となった。また台湾からの訪日旅行者は前年同期比+102.1%の50.2万人であった。

日台間の交流人口は60.3万人で、前月をわずかに上回った。

(単位: 人数回、%)	2020年	2021年	2022年	2023年	2023年12月	2024年1月	2024年2月	2024年1-2月
訪台旅行者	137.8	14.0	89.6	648.7	81.5	59.0	64.8	123.8
前年比	▲88.4%	▲89.8%	537.8%	624.0%	169.7%	131.9%	75.7%	98.6%
うち訪台中国人	11.1	1.3	2.4	22.6	3.2	3.1	3.8	6.8
前年比	▲95.9%	▲88.1%	83.8%	828.2%	497.0%	219.1%	303.6%	260.7%
うち訪台日本人	27.0	1.0	8.8	92.8	12.3	9.6	10.1	19.7
前年比	▲87.6%	▲96.3%	771.3%	959.4%	259.4%	246.6%	122.0%	168.9%
訪日台湾人	69.5	0.5	33.1	420.2	40.0	49.2	50.2	99.5
前年比	▲85.8%	▲99.3%	6500.9%	1169.2%	134.8%	89.8%	102.1%	95.8%

出所: 訪台旅行者: 交通部、訪日台湾人: 日本政府観光局(JNTO)

(参考) 在留外国人

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年1月	2024年2月	2024年3月	2024年4月
台湾の在留外国人数	797,122	752,900	796,696	851,932	844,136	861,619	872,188	881,592
うち台湾の在留邦人数	15,914	15,316	15,059	14,136	14,322	16,360	15,310	16,128
うち台北市の在留邦人数	7,465	6,849	6,399	5,951	6,621	7,240	6,543	7,093

出所: 内政部移民署

「免責事項」

本資料に掲載されている内容は、公益財団法人日本台湾交流協会の公式見解を示すものではありません。

万が一、資料に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。